



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 文化シャッター株式会社  
コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,687	8.0	3,183	△0.6	3,316	△9.6	1,697	△26.9
27年3月期第2四半期	57,134	1.0	3,203	21.8	3,666	30.9	2,322	46.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,433百万円 (△49.8%) 27年3月期第2四半期 2,852百万円 (24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.68	—
27年3月期第2四半期	32.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	118,888	58,116	48.9
27年3月期	118,056	57,328	48.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 58,116百万円 27年3月期 57,328百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	12.7	10,500	13.5	11,000	9.5	7,000	7.8	97.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	72,196,487 株	27年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	501,878 株	27年3月期	501,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	71,694,663 株	27年3月期2Q	71,702,384 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月25日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果もあり、企業の設備投資や雇用情勢等に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、その一方で欧州経済の停滞や中国経済の失速への懸念等、依然として先行きの不透明感は拭いきれない状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は、61,687百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。利益面におきましては、当連結会計年度の基本方針として「企業革新の実現」を掲げ、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の全部門において利益率の向上に取り組むと同時に、企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction)活動を継続して推し進めましたが、営業利益は3,183百万円(前年同四半期比0.6%減)、経常利益は3,316百万円(前年同四半期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,697百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## 1. シャッター関連製品事業

大型商業施設向け重量シャッター等が好調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,011百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益は3,244百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

## 2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大規模施設向けのスチールドアやパーティションが堅調に推移したことに加え、有限会社西山鉄網製作所を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,827百万円(前年同四半期比18.3%増)となり、営業利益は736百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

## 3. サービス事業

連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、緊急修理対応及び定期保守メンテナンス対応が堅調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,426百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、営業利益は595百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

## 4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界におきまして、定額パッケージ商品のバリエーション拡充やリピート率向上に向けた取り組みを推し進めましたが、住宅リフォームが低調に推移したため、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,767百万円(前年同四半期比13.9%減)となり、営業損失は122百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)となりました。

## 5. その他

ゲリラ豪雨等による浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移した一方で、太陽光発電システム事業において、特に産業用の太陽光発電システムが低調に推移しましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,654百万円(前年同四半期比9.4%減)となり、営業利益は104百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は118,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加しました。流動資産は73,320百万円となり、4,278百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(4,501百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(7,521百万円)、現金及び預金が減少(2,705百万円)したことが主な要因であります。固定資産は45,567百万円となり、5,109百万円増加しました。これは、のれんが増加(2,161百万円)、土地が増加(593百万円)、建物及び構築物が増加(403百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は60,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。流動負債は41,850百万円となり、134百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が増加(431百万円)した一方で、短期借入金が増加(350百万円)、未払法人税等が増加(248百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,920百万円となり、177百万円増加しました。これは、退職給付に係る負債が増加(197百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は58,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。これは、配当金の支払い(645百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(165百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1,697百万円)により増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,216百万円(13.6%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,921百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額9,271百万円、税金等調整前四半期純利益3,235百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4,498百万円、法人税等の支払額1,912百万円、仕入債務の減少額1,368百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は6,877百万円(前年同四半期は596百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入51百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,201百万円、有形固定資産の取得による支出1,627百万円、定期預金の増加額511百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,256百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額645百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、リース債務の返済による支出206百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,015	22,309
受取手形及び売掛金	37,469	29,948
商品及び製品	8,085	12,587
仕掛品	764	931
原材料及び貯蔵品	2,636	2,993
その他	3,746	4,649
貸倒引当金	△118	△100
流動資産合計	77,599	73,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,620	7,024
土地	9,014	9,608
その他(純額)	4,275	5,557
有形固定資産合計	19,910	22,190
無形固定資産		
のれん	121	2,283
その他	739	1,214
無形固定資産合計	861	3,498
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	11,627
退職給付に係る資産	2,002	2,012
その他	6,472	6,612
貸倒引当金	△343	△373
投資その他の資産合計	19,685	19,878
固定資産合計	40,457	45,567
資産合計	118,056	118,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,282	25,713
短期借入金	1,400	1,050
未払法人税等	1,854	1,605
賞与引当金	2,964	2,944
役員賞与引当金	172	85
工事損失引当金	28	5
その他	10,282	10,445
流動負債合計	41,985	41,850
固定負債		
長期借入金	80	80
役員退職慰労引当金	494	487
退職給付に係る負債	16,885	17,082
資産除去債務	49	50
その他	1,232	1,219
固定負債合計	18,742	18,920
負債合計	60,727	60,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	25,963	27,015
自己株式	△155	△155
株主資本合計	53,157	54,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	2,881
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△79	△79
為替換算調整勘定	148	114
退職給付に係る調整累計額	1,056	991
その他の包括利益累計額合計	4,171	3,906
純資産合計	57,328	58,116
負債純資産合計	118,056	118,888



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	57,134	61,687
売上原価	40,778	44,004
売上総利益	16,355	17,682
販売費及び一般管理費	13,151	14,498
営業利益	3,203	3,183
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	104	120
受取賃貸料	43	29
持分法による投資利益	239	—
助成金収入	2	28
貸倒引当金戻入額	69	0
その他	80	47
営業外収益合計	548	233
営業外費用		
支払利息	28	21
持分法による投資損失	—	36
コミットメントフィー	18	3
その他	38	38
営業外費用合計	85	100
経常利益	3,666	3,316
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	82
特別損失合計	3	82
税金等調整前四半期純利益	3,665	3,235
法人税等	1,343	1,538
四半期純利益	2,322	1,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,322	1,697

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,322	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△164
為替換算調整勘定	△21	△4
退職給付に係る調整額	△34	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△16
その他の包括利益合計	530	△264
四半期包括利益	2,852	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,852	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,665	3,235
減価償却費	847	1,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	71
受取利息及び受取配当金	△114	△127
支払利息	28	21
持分法による投資損益 (△は益)	△239	36
固定資産処分損益 (△は益)	1	80
売上債権の増減額 (△は増加)	7,763	9,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,381	△4,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,001	△1,368
その他	△445	△1,030
小計	7,101	6,729
利息及び配当金の受取額	114	127
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△2,539	△1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,647	4,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△90	△511
有形固定資産の取得による支出	△491	△1,627
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△58	△353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△4,201
投資有価証券の取得による支出	△36	△165
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△68	△75
貸付金の回収による収入	42	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△6,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△573	△645
リース債務の返済による支出	△212	△206
その他	△18	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,742	△3,216
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	23,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,673	20,366

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	21,953	21,833	7,144	4,376	55,309	1,824	57,134	—	57,134
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,464	1	333	7	1,806	75	1,882	△1,882	—
計	23,418	21,835	7,477	4,384	57,115	1,900	59,016	△1,882	57,134
セグメント 利益	3,062	720	586	8	4,378	126	4,504	△1,300	3,203

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,298百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	23,011	25,827	7,426	3,767	60,032	1,654	61,687	—	61,687
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,601	7	351	1	1,961	80	2,042	△2,042	—
計	24,613	25,834	7,778	3,768	61,994	1,734	63,729	△2,042	61,687
セグメント 利益又は損失 (△)	3,244	736	595	△122	4,454	104	4,559	△1,376	3,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第2四半期連結累計期間においては2,436百万円であります。